



【第29回】 2016年11月9日 北野幸伯 [国際関係アナリスト]

## トランプ大統領の「安保タダ乗り論」にどう対処すべきか



トランプ大統領誕生で株価は下落、為替も円高が進むなど、市場は「トランプリスク」に怯えている。日本は、トランプ大統領とどのように渡り合っていくべきだろうか？ Photo:AP/AFLO

ヒラリー・クリントンとの激戦を制したドナルド・トランプ。数々の暴言で知られるトランプだが、間もなく日本の同盟国・米国の大統領になる。この事実を私たちは受け入れ、未来に目を向ける必要がある。今回は、「日本は、トランプとどうつきあうべきなのか？」を考えてみよう。

### なぜ、泡沫候補が 勝利できたのか？

日本に対しても、「もっと金を出さなければ、米軍を撤退させる」「日本が核を保有することは悪いことではない」とトンデモ発言を繰り返し、日本人と日本政府を困惑させてきたトランプ。まず、当初「愉快候補」「泡沫候補」とわれていたトランプが、なぜ勝利できたのかを考えてみよう。

1つ目の理由は、「グローバル化」への反発である。

「超富豪が世界を牛耳っている」というと、「陰謀論」と捉える人が大半だろう。しかし、近年「本当にそうなのではないか？」という事実も出てきている。なんと、**「世界の大富豪上位62人の資産と、下位36億人の資産は同じ」**だというのが、CNN.co.jp1月18日から。（太線筆者、以下同じ）

＜オックスファムは今週スイスで開かれる世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に向け、米経済誌フォーブスの長者番付やスイスの金融大手クレディ・スイスの資産動向データに基づく2015年版の年次報告書を発表した。

それによると、**上位62人と下位半数に当たる36億人の資産は、どちらも計1兆7600億ドル（約206兆円）**だった。＞

＜また、**上位1%の富裕層が握る資産額は、残り99%の資産額を上回る水準**にあるという。＞（同上）

**上位1%の資産は、残り99%の資産額より多い！**そして、同報告書によると、格差はますます拡大し続けている。

- ・ **62人の超富豪と、貧しい36億人の資産は同じ。**
- ・ **上位1%の資産は、残り99%を超える。**
- ・ **貧富の差は、ますます拡大している。**

このような世界の現状は、陰謀論者でなくても「おかしい」と思うだろう。米国でも、そう考える人が増えた。

ところで、「グローバル化」と「貧富の差の拡大」は、どう関係があるのだろうか？ここでいう「グローバル化」とは、「人、モノ、金の移動が自由になること」を意味する。たとえば、「金の移動」が自由になり、世界の大企業や大富豪たちは、普通にオフショアを利用している。つまり大富豪は、合法的に「税金をほとんど払う必要がない」のだ。

一方で、「人の移動の自由化」により、たとえば米国に貧しい国からの移民が殺到している。労働市場に安い労働力がどんどん供給されるため、元から住んでいた人たちの賃金は安くなり、職を失う人も多い。

しかし、「労働力が安くなること」を、大企業は歓迎する。今回の大統領選で、こうした「行きすぎたグローバル化」に反対の声を挙げた候補が2人いた。1人は、民主党でヒラリーを追いつめた社会主義者サンダース。もう1人は、共和党のトランプだ。

トランプ自身は大富豪だが、移民の規制を明言するなど、「反グローバル化」「米国第一主義」を掲げている。

トランプが勝利した2つ目の理由は、「**ISによるテロが頻発していること**」だ。

2014年8月、オバマは「イスラム国」(IS)への空爆を開始した。苦境に立たされたISメンバーたちは、難民に混じって欧州に逃れ、その後世界に散らばっていると言われている。たとえばドイツだけで15年、100万人以上の難民がシリア、イラク、アフガニスタンなどから来た。そのうち何人がISメンバーなのか、把握できない(誰も、「自分はISメンバーです」と宣言してやってこない)。

トランプは15年12月、「イスラム教徒の入国を完全に禁止しろ」と発言した。理由は、「誰が普通のイスラム教徒で、誰がISメンバーなのか分からないから」だ。政治家もメディアも「差別だ!」とひどく反発したが、米国民からは、「その通りだ!」という声上がりで、支持率は下がらなかった。

## トランプ当選の最大の理由

### FBIはなぜヒラリー捜査を再開したのか?

3つ目、最大の理由は、**大統領選直前にヒラリー・クリントンの汚職疑惑**に関心が集まったことだろう。

ビル・クリントンが大統領を引退した01年、ヒラリーはニューヨーク州上院議員になった。2人は同年、慈善団体「クリントン財団」を立ち上げている。

政府の汚職を研究する「政府アカウンタビリティ研究所」(GAI)のピーター・シュバイツァー会長は15年5月、「クリントン・キャッシュ」という衝撃的な本を出版した。全米でベストセラーになったこの本によると、クリントン夫妻は、以下のような構図で金儲けをしていたという。

1. ビル・クリントンが、外国政府、企業の要望を聞き、上院議員(後に国務長官)ヒラリーに、それを伝える。
2. ヒラリーは、政治力を行使し、外国政府、外国企業の願いをかなえる。
3. 外国政府、外国企業は、見返りとして、ビル・クリントンに高額講演料を支払うか、あるいは「クリントン財団」に多額の寄付をする。

「クリントン・キャッシュ」によると、その「黒い収入源」は、カザフスタン、ロシア、インド、アフリカ、中東、南米と、世界中にひろがっている。「クリントン財団」の汚職疑惑については、FBIも捜査している。ウォール・ストリート・ジャーナル10月31日付を見てみよう。

<クリントン財団の捜査に関する証拠の強さに上級幹部らが繰り返し疑問を投げ掛け、多岐にわたる取り組みを縮小しようと試みていたことが新たに分かった。一部の関係者によれば、この一件の追及を制限するよう捜査員たちに命じていた。同財団への捜査は、**金融犯罪などの有無を見極めるために1年以上前に始まった。**>

この記事は、**1. クリントン財団に金融犯罪の疑いがあり、F B Iが捜査していること** **2. F B Iの上層部は捜査に乗り気でないこと**、を示している。

しかし、上層部が乗り気でなかったはずのF B Iは、なんと大統領選挙直前に、「メール問題」「クリントン財団問題」の捜査を再開し、ヒラリーのイメージに決定的打撃を与えた。

捜査再開の理由についてF B Iは、ヒラリーの側近フーマ・アベディンと、その夫アンソニー・ウィーナー元下院議員のパソコンから、私用メール問題に関係のある可能性があるメールが「新たに65万通見つかったから」と説明している。

しかし、ロシアでは、「ヒラリーのあまりにひどい汚職に耐えかねたF B Iが、彼女の支持率を下げるために、わざと選挙直前に捜査を再開した」とみられている。

真相は分からないが、実際に支持率は下がり、トランプは勝利した。

## 米軍駐留費全額負担と在日米軍撤退は どちらが日本にとっておトクか？

次に、「トランプ新大統領と、どう付き合うべきか？」を考えてみよう。トランプは、さまざまな暴言を吐いているが、日本がらみで大問題になったのは、2つである。

1. **日本がもっと金を出さなければ、在日米軍を撤退させる可能性がある。**
2. **日本の核武装を容認する。**

要するに、トランプは「**日本がもっと金を出せば、在日米軍は留まる**」ということを言いたいのだ。そうなれば、日本が核武装する必要もなくなる。つまり、日本にとって、トランプ問題は「**在日米軍に残ってもらうために、もっと金を出すべきかどうか？**」という話に集約される。

これを検討する前に、「そもそも日本には脅威が存在するのか？」を考えなければならぬ。

真っ先に思い浮かぶのは、北朝鮮だろう。そして、中国。毎度同じことを書いて申し訳ないが、中国は12年11月の時点で、ロシアと韓国に、「反日統一共同戦線」の構築を提案している。そして、「日本に放棄させるべき領土」には、北方4島、竹島、尖閣に加えて、**沖縄も入っている**。中国は、「日本には尖閣だけでなく、**沖縄の領有権もない**」と宣言しているのだ。さらに同国は、「反日統一共同戦線には、**米国も引き入れなければならない**」としている。

つまり、**中国が尖閣、沖縄を奪うのは「既定路線」**であり、米軍が撤退すれば、必ず侵略を開始するだろう。結局、日本の選択は2つしかない。

1. トランプの求めに応じて、米軍駐留費用をもっと払う。
2. 米軍に出ていってもらい、自分の国は自分で守る。

「独立国家としての理想」は、いうまでもなく「自分の国は自分で守ること」だろう。しかし、そうなると、巨大な中国に対抗するために、「防衛費増加」を避けて通ることはできない（ストックホルム国際平和研究所のデータによると、中国の軍事費は15年、2150億ドル。日本は409億ドル。その差は、実に5倍以上である）。

現在、日本の防衛費はGDPの約1%、約5兆円である。これは、世界レベルで見ると例外的に少ない。米国の軍事費は15年、GDP比で3.32%。日本が米国並みの軍事費を目指せば、防衛費は年間16兆円となり、現状の5兆円+11兆円増となる。そこまで極端でなくても、GDP比2%ぐらいは、当然必要になってくるだろう。そうなると防衛費は倍増するので、年間5兆円増となる。

はたして日本国民は、「防衛費を年間5兆円増やすこと」に賛成するだろうか？財政面を考えても、おそらく無理だろう。では、トランプの要求に従って「米軍駐留費用」を増額すると、いくらかかるのだろうか？

実をいうと、日本は既に「米軍駐留費用」の約75%を負担している（そのことを知ったトランプは、「日本はそんなに払っているのか！」と驚いたという）。

防衛省によると、平成28年度の「在日米軍関係経費」は、5566億円となっている。これで75%ということは、100%負担すると年間7421億円が必要となる。

7421億円 - 5566億円 = 1855億円。

トランプから、「100%日本が負担しろ！」と言われ、それを実行すると、年間1855億円の負担増となる。一方、米軍に出ていってもらって完全自主防衛にし、防衛費を現在のGDP1%から2%にすれば、年間5兆円の負担増だ。どちらに経済合理性があるかは、明らかではないだろうか？

## トランプの言動から読み取れる性格 「負けず嫌い」をうまく活用すべき

トランプとは、どんな男なのだろうか？今までの発言からはっきり分かる特徴が2つある。

### 1. 民族主義的である。

多民族国家である米国で、「民族主義」という用語は適切ではないかもしれない。トランプ風にいえば、「米国第一主義」となる。

### 2. なんでも「損得」「お金」で判断する。

資本家、経営者としては当然かもしれない。このことは、日本、韓国、サウジアラ

ビア、NATO諸国などに、「もっと金を出せ!」と要求していることから明らかだ。

BBCニュース11月2日付は、「ドナルド・トランプ氏の頭の中」という記事の中で、8つの特徴を挙げている。

1. 過去について話すのが好きではない
2. けんかが好き
3. 失敗を受け入れるのが嫌い
4. 自分の名前が記事になるのが大好き
5. 良い政治家は良いセールスマンだと考えている
6. 自分は正直だから騒ぎになると考えている
7. パットが上手(らしい)
8. スキーの名人を良く思っていない、自分より上手いと思せつけられるのも嫌い

トランプの過去のインタビューを分析して書かれたこの記事からわかるのは、「**異常なまでに負けず嫌い**」であるということだ。もっとも興味深いのは、「8」だ。

<8. スキーの名人を良く思っていない、自分より上手いと思せつけられるのも嫌い。

本を書くにあたって、ダントニオ氏はトランプ氏の元妻イバナさんにも取材した。付き合い始めて間もなくコロラド州にスキーをしに出かけた時のことを、イバナさんは話した。

イバナさんがスキーが得意だと知らなかったトランプ氏は、先に斜面を下ってから恋人に「こっちだよ、ベイビー、こっちだよ」と呼びかけたという。

そこでイバナさんは「空中で回転したんです。2回、くるって。彼の前で2回。そしてそのまま遠くまで滑って行った」。

「ドナルドは激怒して、スキーを外して、シューズも外して、レストランまで歩いて行ってしまった。我慢できなかった。まったく我慢できなかったんです」>

(BBCニュース 11月2日)

恋人が自分よりスキーがうまいのが、我慢できない! その後の態度は、まるで子どものようだ。日本は、こういうトランプの特徴を知り、うまく付き合うべきだ。安倍総理はトランプに会ったら、「私も日本国民も、米国が世界のリーダーで居続けることを望んでいます」と言おう。トランプは、きっと喜ぶだろう。

続いて、「しかし国際社会は、米国が世界のリーダーで居続けるとは思っていないようです。ほとんどの米国の同盟国が警告を無視して、中国主導のA I I Bに参加したことから、それは分かります。世界は、中国が世界のリーダーになると思っているみたいですね」と言う。すると、トランプの負けず嫌いに火がつき、「どうすれば中国に勝てるだろうか?」と考えはじめることだろう。

日本最大のリスクは、**米国抜きで日中戦争になることである。そうなれば尖閣は、ほぼ確実に奪われる。**

日中戦争を回避するもっとも簡単な方法は、払う金を増やしても日米同盟を強固に保つこと。そして**トランプに、「対中国balancing同盟」を主導してもらうこと**だ。日本が考えなければいけないのは、**トランプの強大なエネルギーを、正しい方向に向けることなのだ。**

DIAMOND,Inc. All Rights Reserved.